

## 令和4年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

### 1 学校(園)数、園児・児童・生徒・在学者数、教員数(本務者)

- ◆ 学校(園)数は、幼稚園、小学校、中学校、専修学校及び各種学校で減少し、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校で増加
- ◆ 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び専修学校以外で減少し、特に、小学校及び中学校は、過去最少を更新
- ◆ 教員数(本務者)は、学校(園)の施設増加にともない幼保連携型認定こども園及び義務教育学校で増加

- (1) 学校(園)数は、幼稚園19園、小学校117校、中学校57校、専修学校20校及び各種学校16校で、前年度より各1校(園)減少し、幼保連携型認定こども園41園(前年度より4園)、義務教育学校5校(同1校)で増加となった。
- (2) 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、義務教育学校及び専修学校以外の学校(園)で減少した。小学生は、27,650人で39年連続減少し、過去最少を更新。【過去最多：90,451人(S33年度)】  
中学生は、14,179人で9年連続減少し、過去最少を更新。【過去最多：49,371人(S37年度)】  
高校生は、14,124人で6年連続の減少。【過去最多：36,415人(S40年度)、過去最少：10,499人(S23年度)】
- (3) 教員数(本務者)は、学校(園)の施設増加にともない幼保連携型認定こども園及び義務教育学校で増加し、それ以外の学校(園)は減少した。

**表1 学校種別 学校(園)数・在学者数・教員数**

(単位：園、校、人)

区 分	学校(園)数		園児・児童・生徒・ 在学者数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼稚園	19	-1	1,719	-224	222	-10
幼保連携型 認定こども園	41	4	4,967	299	709	40
小学校	117	-1	27,650	-377	2,366	-45
中学校	57	-1	14,179	-137	1,353	-31
義務教育学校	5	1	892	99	129	21
高等学校	32	0	14,124	-197	1,385	-6
特別支援学校	10	0	770	-3	653	-13
専修学校	20	-1	1,791	12	177	-10
各種学校	16	-1	1,402	-24	292	-18

**表2 園児・児童・生徒数の推移**

(単位：人)

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
平成30年度	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	—	15,033	-283	763	-3
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2
2年度	2,021	-110	4,263	151	28,238	-331	14,522	-240	801	206	14,572	-221	760	-1
3年度	1,943	-78	4,668	405	28,027	-211	14,316	-206	793	-8	14,321	-251	773	13
<b>4年度</b>	<b>1,719</b>	<b>-224</b>	<b>4,967</b>	<b>299</b>	<b>27,650</b>	<b>-377</b>	<b>14,179</b>	<b>-137</b>	<b>892</b>	<b>99</b>	<b>14,124</b>	<b>-197</b>	<b>770</b>	<b>-3</b>

(注) 義務教育学校は、平成30年度新設

## 2 卒業後の状況（令和4年3月卒業生）

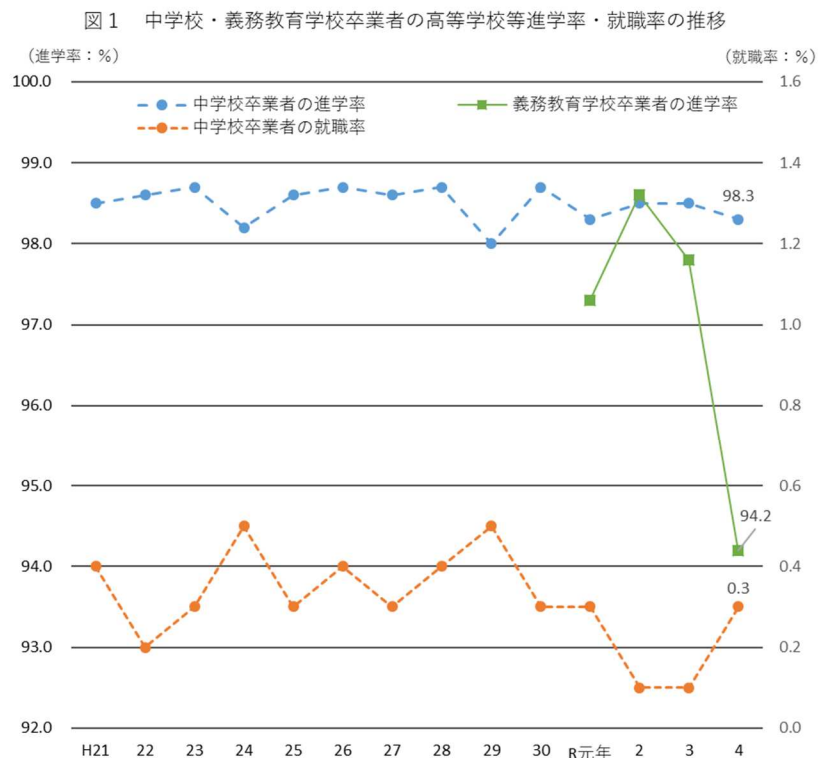
- ◆ 中学校卒業生の高等学校等への進学率は前年度より低下
- ◆ 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学率は前年度より低下
- ◆ 高等学校卒業生の大学等への進学率は前年度より上昇、就職者の割合は低下

### （1）進学状況

- ① 中学校卒業生の高等学校等への進学について  
 高等学校等進学率は98.3%で前年度より0.2ポイント低下した。  
 【全国の高等学校等進学率：98.8%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ② 義務教育学校卒業生の高等学校等への進学について  
 高等学校等進学率は94.2%で、前年度より3.6ポイント低下した。  
 【全国の高等学校等進学率：98.8%（前年度より0.2ポイント上昇）】
- ③ 高等学校卒業生の大学等への進学について  
 進学率は48.1%で、前年度より1.8ポイント上昇した。  
 進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は84.8%で、前年度より1.3ポイント上昇した。  
 【全国の進学率：59.5%（前年度より2.1ポイント上昇）】

### （2）就職状況

- ① 中学校卒業生の就職率について  
 中学校卒業生に占める就職者の割合は0.3%で、前年度より0.2ポイント上昇した。  
 【全国の卒業生に占める就職者の割合：0.1%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ② 義務教育学校卒業生の就職率について  
 義務教育学校卒業生で就職する者は該当者なし。  
 【全国の卒業生に占める就職者の割合：0.2%（前年度より0.1ポイント上昇）】
- ③ 高等学校卒業生に占める就職率について  
 高等学校卒業生に占める就職者の割合は22.8%で、前年度より0.1ポイント低下した。  
 【全国の卒業生に占める就職者の割合：14.7%（前年度より1.0ポイント低下）】



(注) 1 高等学校進学者には、高等学校本科（全日、定時制、通信制）、高等専門学校及び特別支援学校高等部が含まれる  
 2 義務教育学校卒業生の進学率は、専修学校（高等課程）への進学者がいるため  
 3 義務教育学校は就職者なし



表 2-2 状況別卒業生数の推移（義務教育学校卒業生）

(単位:人、%)

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等		左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲) Aのうち他県 への進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) /卒業生数	区分
	構成比	構成比	進学者	構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	進学率	
令和元年度	74	100.0	72	97.3	-	-	1	1.4	-	-	-	-	1	1.4	-	-	2	-	(99.0)	令和元年度
2年度	71	100.0	70	98.6	-	-	-	-	1	1.4	-	-	-	-	-	-	1	-	98.6	2年度
3年度	91	100.0	89	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.2	-	-	2	-	98.9	3年度
4年度	103	100.0	97	94.2	8	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	97.8	4年度
																			99.2	
																			100.0	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上  
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる  
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる  
 6 構成比の( )は、全国数値である

表 2-3 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区分	卒業生 総数 ①	②	大 学 等 進 学 者						専修学校 (専門課 程)進学 者③	専修学校 (一般課 程)等入 学者④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等入 学者 ⑤
			大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学 校高等部 (専攻科)					
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106	55
	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	(0.1)	0	(0.8)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
構成比	100.0	43.8	【81.2】	【18.0】	-	(0.0)	【0.4】	-	17.2	9.6			1.1
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	-	21	-	918	456	368	88	52
	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.1)	1	(0.8)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
構成比	100.0	43.3	【83.3】	【15.6】	【0.1】	(0.0)	【1.0】	-	18.7	9.3			1.1
2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
構成比	100.0	45.4	【82.2】	【16.5】	【0.1】	【0.0】	【1.1】	-	18.8	5.9			0.9
3年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
構成比	100.0	46.3	【83.5】	【15.7】	【0.1】	0.0	【0.6】	-	19.8	6.7			1.3
4年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
	(100.0)	(59.5)	(92.8)	(6.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.8)	(3.8)			(0.6)
構成比	100.0	48.1	【84.8】	【13.8】	【0.2】	【0.0】	【1.2】	-	19.1	5.9			1.2

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した  
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である  
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である  
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する。  
 5 構成比の( )は、全国数値である  
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である  
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である  
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表 2-3 の続き

(単位:上段人、下段%)

自営業主 ⑥	就職者等			左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲)就職進学者		(再掲) 注8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨の計	進学率 (②+③+④ +⑤)/①	区分
	無期雇用労働 者⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1 か月以上の者)	臨時労働 者			⑧	自営業 主等				
	1,294			95	-	1	1	-	1,266	(76.8)	平成30年度
				(5.0)	(0.0)				(17.6)		構成比
				1.9	0.0				25.6	71.9	令和元年度
	1,230			120	2	-	1	-	1,209	(76.6)	構成比
				(5.1)	(0.0)				(17.7)	72.4	2年度
37	1,165	18	6	166	-	-	-	6	1,208	(77.5)	構成比
				(4.6)	(0.0)				(17.4)	71.0	3年度
9	1,069	14	8	124	-	-	-	3	1,081	(79.5)	構成比
				(4.4)	(0.0)				(15.7)	74.1	4年度
4	1,058	8	8	123	-	-	-	6	1,068	(80.5)	構成比
				(4.4)	(0.0)				(14.7)	74.3	構成比
				2.6	-				22.8		

### 3 高校卒業後の就職者及び地域別就職者数

- ◆ 県内就職者は841人で7人減少、県外就職者は227人で6人減少
- ◆ 地域別就職者数は、関西地方83人、次いで中国地方82人となっている

#### (1) 就職者について

就職者数は、1,068人で前年度より13人(1.2%)減少した。

その内訳を県内外別で見ると、県内就職者は841人で前年度より7人(0.8%)減少、県外就職者は227人で前年度より6人(2.6%)減少した。

#### (2) 地域別就職者数について

地域別就職者数で最も多いのは、関西地方83人、次いで中国地方82人、関東地方26人となっている。

男女別に見ると、男子は中国地方62人、関西地方61人、関東地方13人となり、女子は関西地方22人、中国地方20人、関東地方13人となっている。

表3 高校卒業後の地域別就職者数

(単位:人、%)

区分		就職者数	県内就職者	県外就職者									
					北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他
令和3年度	合計	1,081	848	233	-	-	29	20	89	71	13	-	11
	(比率)	(100.0)	(78.4)	(21.6)	-	-	(12.4)	(8.6)	(38.2)	(30.5)	(5.6)	-	(4.7)
	男計	685	511	174	-	-	24	15	60	52	13	-	10
	(比率)	(100.0)	(74.6)	(25.4)	-	-	(13.8)	(8.6)	(34.5)	(29.9)	(7.5)	-	(5.7)
令和4年度	合計	1,068	841	227	-	-	26	17	83	82	10	2	7
	(比率)	(100.0)	(78.7)	(21.3)	-	-	(11.5)	(7.5)	(36.6)	(36.1)	(4.4)	(0.9)	(3.1)
	男計	694	531	163	-	-	13	12	61	62	9	1	5
	(比率)	(100.0)	(76.5)	(23.5)	-	-	(8.0)	(7.4)	(37.4)	(38.0)	(5.5)	(0.6)	(3.1)
	女計	374	310	64	-	-	13	5	22	20	1	1	2
	(比率)	(100.0)	(82.9)	(17.1)	-	-	(20.3)	(7.8)	(34.4)	(31.3)	(1.6)	(1.6)	(3.1)

(注)1 就職者数は、就職進学者を含む

2 地域別 東北地方:(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方:(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部地方:(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重)、関西地方:(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、

中国地方:(鳥根、岡山、広島、山口)、四国地方:(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方:(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

### 4 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
- ◆ 学齢児童生徒死亡者(令和3年度間)は、学齢児童1人、学齢生徒2人

#### (1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし。

#### (2) 学齢児童生徒死亡者(令和3年度間)は、学齢児童(6歳~11歳)が1人(前年度より増減なし)、学齢生徒(12歳~14歳)は2人(前年度より増減なし)であった。

表4 不就学学齢児童・生徒数

(単位:人)

区分	学 齢 児 童 (6歳~11歳)			学 齢 生 徒 (12歳~14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齢児童生徒死亡 (令和3年度間)	1	1	-	2	1	1

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和3年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう

2 年齢は、令和4年4月1日現在の満年齢である

3 1年以上居所不明者は、令和4年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう

4 学齢児童生徒死亡者(令和3年度間)の年齢は、令和3年4月1日現在の満年齢である

